



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL https://www.tamron.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯨坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	42,993	28.1	5,723	218.9	5,883	177.4	4,072	175.3
2020年12月期第3四半期	33,568	△25.5	1,794	△59.5	2,120	△56.5	1,479	△59.9

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 5,622百万円 (465.0%) 2020年12月期第3四半期 995百万円 (△64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	195.34	—
2020年12月期第3四半期	65.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	64,670	50,349	77.9
2020年12月期	58,190	45,777	78.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 50,349百万円 2020年12月期 45,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年12月期	—	25.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	17.8	6,500	81.8	6,600	76.0	4,290	119.0	205.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	25,000,000株	2020年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	4,151,440株	2020年12月期	5,101,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	20,848,590株	2020年12月期3Q	22,451,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)における世界経済を概観しますと、世界各国でワクチン接種が進み、経済活動は徐々に回復に向かっているものの、いまだ不透明感が拭えない状況が継続しました。米国経済は足元では新型コロナウイルスの感染再拡大によりサービス消費や個人消費の伸び悩みが見られましたが、失業率の低下を背景として個人消費が改善傾向を維持したことや、設備投資が堅調に推移したことにより回復基調で推移しました。欧州経済は資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱で物価が上昇する等、減速感が強まりました。中国経済はコロナ禍からいち早く回復し、前半は順調に景気回復が進み高成長となりましたが、一部都市での新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限の影響や不動産市況の低迷、電力不足の問題等もあり、年後半に入り成長率が鈍化しました。日本経済は輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる再発出の影響もあり、個人消費が低迷し、景気回復のテンポが鈍化しました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場は、前年同期が約半減の大幅な減少となったことによる反動増もあり、ミラーレスカメラが前年同期に対して数量ベースで28%増、金額ベースでは58%増へと大幅に改善しました。また、従来から減少が継続していた一眼レフカメラも前年同期比で増加に転じたことにより、レンズ交換式カメラ全体では前年同期に対して数量ベースで19%増、金額ベースで42%増となりました。なお、レンズ交換式カメラ市場の改善に伴い、交換レンズ市場も前年同期に対して数量ベースで17%増、金額ベースで42%増と大幅増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約1円の円安、ユーロは約9円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、市場の回復や新製品投入効果に伴い全セグメントで増収を達成し、売上高は429億93百万円(前年同期比28.1%増)と大幅増収となりました。また、大幅増収及び売上総利益率が40%に改善したことによる売上総利益の大幅増益に加えて、販管費を抑制し前年同期比で微増にとどめたことにより、営業利益は57億23百万円(前年同期比218.9%増)、経常利益は58億83百万円(前年同期比177.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億72百万円(前年同期比175.3%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、交換レンズ市場の回復に伴い、落ち込みが続いていた既存の一眼レフカメラ用交換レンズの販売が底堅く推移し、新製品投入に注力しているミラーレス用交換レンズの新製品寄与もあり、各地域で売上高を伸ばし、前年同期比で約3割の大幅増収となりました。

なお、2021年には、当社としては初のAPS-Cサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズとして、1月に大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)、6月に大口径超広角ズームレンズ 11-20mm F/2.8 RXD (B060)を発売し、ミラーレス用のラインナップ拡充を図りました。フルサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズも6月に超望遠ズームレンズ 150-500mm VC VXD (A057)を発売いたしました。

また、OEMも、市場の回復や新機種受注の影響等による販売数量の増加により、前年同期比で約5割の増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は309億76百万円(前年同期比36.8%増)、営業利益は65億46百万円(前年同期比107.4%増)と、大幅な増収増益となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、主に中国・米州・欧州のカメラメーカーへの販売が好調に推移し増収となりました。一方で、TV会議用レンズはコロナ渦におけるパソコン上でのWEB会議の普及等により需要低迷が継続し、減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は70億65百万円(前年同期比6.3%増)となりましたが、監視やFA/マシンビジョン市場は従来からのセキュリティ需要に加えて顔認証・モニタリング・検査等の用途の広がりをみせており、それらニーズの多様化や今後の市場成長を見据えて先行的に要素技術開発や各種新製品の開発に注力していることもあり、営業利益は3億10百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、車載カメラの搭載義務化等の法制度の整備や将来的な自動運転化に向けて好調に推移する市場環境下での需要増に加え、当社注力分野のセンシング用途での高画素化等への技術対応面や高品質な製品の量産化を実現する品質保証体制面の信頼獲得等による販売増により大幅な増収となりました。なお、ドローン用レンズは市場の縮小や既存製品の伸び悩み等の影響により減収となりましたが、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは前年同期からの反動増により増収に転じました。また、医療分野では、医療機器に

おける品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485の取得や極小径レンズや薄膜技術等の開発等、今後の事業拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は49億51百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は7億31百万円（前年同期比165.7%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は646億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億79百万円増加いたしました。うち、流動資産が65億81百万円増加し、480億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億61百万円、仕掛品が19億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は1億1百万円減少し、166億17百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億23百万円増加した一方、有形固定資産が2億86百万円、無形固定資産が1億53百万円減少したことによるものであります。

また負債は143億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8百万円増加いたしました。うち、流動負債が18億10百万円増加し、120億8百万円となりました。これは主に、買掛金が13億56百万円、未払法人税等が11億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は98百万円増加し、23億12百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45億71百万円増加し、503億49百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が40億72百万円、円安が進み為替換算調整勘定が13億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、第3四半期累計期間の連結業績が主に売上総利益率の改善等により利益面において計画を上回って推移したことや、直近の市場環境等を踏まえ、2021年8月6日に公表した通期業績予想を下記の通り修正いたしました。

第4四半期の景気動向は、世界的な原材料やエネルギーコストの上昇、半導体不足等による部材供給面の制約等の不確実性がありますが、当社におきましてはミラーレス一眼カメラ用の自社ブランド交換レンズの新製品、35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)、当社としては初の富士フィルムXマウント用の18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)の投入等により、業績向上に努めてまいります。

なお、第4四半期の前提為替レートは、1米ドル=111円（修正前は108円）、1ユーロ=129円（修正前は128円）としております。

2021年12月期通期連結業績予想数値の修正（2021年1月1日～2021年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	57,000	5,900	5,900	3,890	186.58
今回修正予想 (B)	57,000	6,500	6,600	4,290	205.77
増減額 (B-A)	—	600	700	400	—
増減率 (%)	—	10.2	11.9	10.3	—

なお、セグメント別では、写真関連事業は売上高409億円、営業利益78億円、監視&FA関連事業は売上高100億円、営業利益5億50百万円、モビリティ&ヘルスケア、その他事業は売上高61億円、営業利益7億50百万円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,417	25,878
受取手形及び売掛金	10,318	10,970
製品	5,088	4,264
仕掛品	2,234	4,144
原材料及び貯蔵品	1,280	1,831
その他	1,154	988
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	41,470	48,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,360	13,708
減価償却累計額	△8,633	△9,155
建物及び構築物 (純額)	4,727	4,552
機械装置及び運搬具	19,244	20,485
減価償却累計額	△15,234	△16,462
機械装置及び運搬具 (純額)	4,009	4,023
工具、器具及び備品	21,543	22,654
減価償却累計額	△19,162	△20,295
工具、器具及び備品 (純額)	2,380	2,358
土地	1,153	1,165
その他	874	758
有形固定資産合計	13,145	12,858
無形固定資産	644	491
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442	2,766
繰延税金資産	312	350
その他	237	177
貸倒引当金	△62	△26
投資その他の資産合計	2,929	3,267
固定資産合計	16,719	16,617
資産合計	58,190	64,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,894	4,251
短期借入金	1,908	1,937
未払費用	2,435	2,076
未払法人税等	237	1,374
その他	2,721	2,368
流動負債合計	10,198	12,008
固定負債		
長期借入金	291	145
株式給付引当金	259	316
退職給付に係る負債	1,078	1,194
その他	585	656
固定負債合計	2,214	2,312
負債合計	12,412	14,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,537
利益剰余金	38,655	39,954
自己株式	△9,334	△7,717
株主資本合計	43,675	46,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	818
為替換算調整勘定	1,350	2,739
退職給付に係る調整累計額	123	94
その他の包括利益累計額合計	2,102	3,652
純資産合計	45,777	50,349
負債純資産合計	58,190	64,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	33,568	42,993
売上原価	20,932	25,723
売上総利益	12,636	17,269
販売費及び一般管理費	10,841	11,545
営業利益	1,794	5,723
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	24	24
補助金収入	127	73
雇用調整助成金	221	—
その他	153	158
営業外収益合計	558	275
営業外費用		
支払利息	26	12
為替差損	158	11
固定資産除却損	23	23
その他	22	67
営業外費用合計	231	115
経常利益	2,120	5,883
特別損失		
減損損失	—	104
特別損失合計	—	104
税金等調整前四半期純利益	2,120	5,779
法人税等	641	1,706
四半期純利益	1,479	4,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	4,072

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,479	4,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	190
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△294	1,388
退職給付に係る調整額	△0	△29
その他の包括利益合計	△484	1,550
四半期包括利益	995	5,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	5,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月15日の取締役会決議に基づき、2021年6月25日付で、自己株式950,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,722百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が39,954百万円、自己株式が7,717百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末400百万円、173,700株、当第3四半期連結会計期間末716百万円、290,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,639	6,649	4,279	33,568	—	33,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,639	6,649	4,279	33,568	—	33,568
セグメント利益	3,156	393	275	3,824	△2,030	1,794

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△2,030百万円には、のれん償却額△220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれています。全社費用は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,976	7,065	4,951	42,993	—	42,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,976	7,065	4,951	42,993	—	42,993
セグメント利益	6,546	310	731	7,589	△1,865	5,723

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,865百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「写真関連事業」「レンズ関連事業」「特機関連事業」の3区分でしたが、報告セグメントにおける事業構造・製品・用途・売上規模バランス等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より、「特機関連事業」に含めて開示しておりました「監視&FA関連事業」を区分した上で報告セグメント名称を「監視&FA関連事業」に変更し、また、その他の「特機関連事業」及び「レンズ関連事業」を統合し、新たに「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」とする区分変更並びに報告セグメント名称の変更をおこなっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称並びに区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
減損損失	62	19	11	92	11	104

(注) 1. 販売・生産・在庫の需給管理業務の効率化及び精度向上を目的に導入を目指していたソフトウェアについて、今後の使用見込みがなくなったため、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失104百万円として特別損失に計上しております。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。